

別紙1 意見・感想等一覧

大項目	小項目	意見・感想等
地域自治区の区域	地域自治区制度について	<ul style="list-style-type: none"> ・上越市が考える「地域自治」とは何か。その必要性を市民が感じていないのではないか。 ・方策案の説明の前に、本来、地域自治をどう変えていくのかという理念が打ち出されている必要がある。 ・この制度は、有識者からの意見で旧町村の議会の代わりとしてスタートしたと考えているが、その考えや認識にずれはないか。 ・過去の制度設計の経緯や結果などを踏まえ、PDCAをまわして制度設計を行うべきである。 ・現在運用する地域自治区制度は、13区と15区では成り立ちが異なる。地域が活性化していない要因を検証する必要があるのではないか。 ・これまで地域などから意見を聞く中で、住民自治を住民主体で続けていくことについて質問をしたことがあるのか。人口が減少し、地域の祭りが中止となる中で、地域自治区制度に基づき地域自治区を維持していきたいと本当に考えているのか疑義ある。 ・市議会に当該地区出身者がいない状況となっており、だんだんと中山間地域の意見がないがしろにされていくのではと懸念している。 ・上越市がなぜ地域自治区制度を導入することとなったのか、そこから説明しなければ方策案の全体像が理解できない。 ・政令指定都市ではないにもかかわらず、上越市が「区」を用いるのは分かりにくい。 ・地域自治の推進に当たり、画一的な制度では、状況の異なる上越市全域をカバーすることは難しい。地域協議会のような組織が必要かどうか、地域で議論して地域自らが決めるべきであり、そのためには地域自治区制度・地域協議会を発展的に解消すべきである。 ・地域自治を議論する前に、全国で地域自治区制度を取り入れている自治体数や他自治体の事例を公開してほしい。 ・地域自治区制度がなくなった場合、行政サービスへの影響はどの程度あるのか。 ・平成の大合併から20年たったが、このままの制度を続けるのか。まちづくりセンターはあるが、複数の区を担当しており、十分な取組は難しい。昭和の大合併の時は20年で支所が消え、事業ができなくなってしまった。 ・方策案の説明の前に、地域自治区制度を維持する必要性が抜けている。地域自治区制度を導入している自治体が全国的にも少なくなってきた中で、根本的な検討をしていかなければならないのではないか。 ・地域協議会会長会議を傍聴したが、合併前上越市の15区の会長からは、地域協議会は不要との声も聞かれた。13区は必要だと考えるが、合併前上越市の15区はなくてよいと考える。まちづくり振興会など、地域には多様な団体があり、それらをまとめていきたいと考えるが、市が考える地域振興の方向性と合っていないからいけないので、方向性を確認したい。 ・かつては地域活動支援事業があるということで頼まれて委員になった。今の地域独自の予算事業は、市が予算の審査を行うため、地域自治と言いつつも中央集権の仕組みである。公募では委員が集まらず、各団体をお願いして集めている。そこまでして地域協議会は不要である。地域づくり協議会や町内会長協議会に加え、市議会議員で対応できる。 ・町内会長協議会があるにもかかわらず、地域協議会を設置することは無駄である。学校統合といった地域自治区を越えた取組に対して、地域協議会はどのように関わっていくべきなのか。 ・15区と13区で同じ方策案で考えているが、人口規模も異なるため、個別の方策案は、人口規模に合わせたものを作らなければならないのではないか。 ・各地区には、それぞれの地域性があるため、統一的な基準を作ってしまうと対応できない地域もあるので地域性を考慮した制度としてほしい。

大項目	小項目	意見・感想等
地域自治区の区域	地域自治区制度について	<p>・合併から20年経た今は、より一層の合理化が求められる。議員定数の削減、総合事務所の在り方、公的組織の見直し等、早急に対策を講じないと財政の破綻を招きかねない。いま一度、合併の意味、意義を見直す時である。</p> <p>・上越市として地域自治区制度をどうしていきたいのか全体像が見えない。小手先の議論や施策ではなく、地域自治区、地域協議会をどのように捉え、発展させていくのかという根本的な方向性を明確にした議論を望む。</p> <p>・住民が主体となり、地域のことは地域で決定していくためには、住民が規模・能力・意欲に応じて地域特有の課題に対応する地域組織を選択できる仕組みが理想であり、人口減少が急速に進む中で今後、一層必要になっていくものとする。しかし、現在の地域自治区制度、公選を原則とした選出方法や任期など、多くのルールがあり、地域協議会制度は、結局のところ行政主導の名ばかりの地域自治であり、地域自治の理念(「住民が主体となり、地域のことは地域で決定」と逆行している制度となっているのではないかと考える。現在の行政上の地域区分を住民自治の区域とする必然性は全くないかと考える。</p> <p>・地域自治区や地域協議会をどうしたいのか、理想的な姿がどこにも具体的に示されていない。少なくとも13区のような体制を理想とするのか、合併前上越市の15区のような体制をとるのか、市の方針を明確にすべきである。</p> <p>・地域の代表性を確保するため公募公選制を採用してきた。全国的に同様に地域自治区制度を導入した自治体の現状と今後の方向性を参考としたい。</p> <p>・地域自治区制度の導入から20年が経過した。上越市は、住民自治を進めるために、未来永劫、できるだけ制度を維持していくという考えだったが、言葉だけで現実になっておらず、住民が主体となって地域づくりができていない。全国に地域自治区を続ける方針の自治体はあるのか。</p>
	地域自治区の区域について	<p>・13区では、区ごとに総合事務所があるが、合併前上越市の15区にはまちづくりセンターが3か所しかない。13区と15区が存在する上越市では、それぞれの現状に合わせて違う制度を設けなければならないのではないかと考える。</p> <p>・13区では、総合事務所が農業、産業、福祉などの全ての分野の事柄を見ることができ、総合事務所、地域協議会、まちづくり振興会が三位一体となって地域づくりに取り組んでいる。合併前上越市の15区とは、組織的にも違うため、そこを徹底的に研究してから考えなければならない。</p> <p>・13区と合併前上越市の15区を同じ制度で考えることは難しいのではないかと考える。</p> <p>・15区は、かつての村議会のような旧来型の仕組みである。地域活動支援事業がなくなった後は委員のやる気もなくなり、今は仕方なく町内会長が委員となって対応している。「〇区では地域協議会はいらない」という選択はできないのか。</p> <p>・区によって文化や歴史、生活スタイルも異なる部分もある。この点も含めて検討を進めてほしい。</p> <p>・広域な地域で公民館も1つしかない中で、果たして地域を見渡すことができるか疑義がある。</p> <p>・住民自治における区域設定を議論するにあたり、地域自治の基本単位は町内会であり、地域ごとのニーズに応じた柔軟な対応が求められると考える。行政が画一的な自治区設定を行うのではなく、住民主体で区域設定を行うべきである。 ・町内会より広範囲の地域自治は「小学校区」をベースに範囲を拡大縮小していくことが、地域自治の理念や実態に合ったものになると考える。現在の地域自治区では範囲が広すぎる地区が多い。</p> <p>・方策案のとおり現状の28区を維持することで良いと考えるが、合併前上越市の15区と13区では、基本的に地域自治区の成り立ちが違っているため、15区では住民組織を作るなど、個々の実情に合わせた対応が必要である。</p> <p>・アンケートの際に「現状の区域を維持する」と回答したものの、この先、中山間地域では人口減少が進んでいく中、体制を整えていく必要があると考えるが、市では区の合併なども考えているのか。</p> <p>・これまでの合併の経緯を踏まえ、方策案のとおり現状の28区を維持することはやむを得ない。</p> <p>・プロジェクトのアンケートに回答したのが委員になってすぐであったため、回答が難しかった。その時点では区域について、現行どおりで良いと思っていたが、後からいろいろ考えた時に集約した方がいいという考えに変わった。例えば自分の地区だけにとどまらない問題もあるし、区域を越えた小中学校の統廃合も進んできている中で、より広域的な範囲とした方が良い。</p> <p>・もう少し狭い範囲で、地域の意見・要望を吸い上げやすい意見交換の場としてはどうか。</p> <p>・旧町村単位で一体感があり、方策案のとおり現状の28区を維持することで良い。</p>

大項目	小項目	意見・感想等
地域自治区の区域	地域自治区の区域について	<p>・区域はテーマによって柔軟に設定していけばよい。今の区割は、学校区とも異なっており意味はない。地域運営組織（RMO）などの自発的な活動を行政が支援することが重要。</p> <p>・現行の28区を維持することでよいと考えるが、他地区の課題を共有する中で、もう一段階大きな区域で地域課題を考える方向性もあるのではと感じた。</p> <p>・現状では28区を維持するべきと考えるが、将来的には学校区などといった切り口で見直しを考えていくことも必要である。</p> <p>・合併前の旧上越市内は分からないが、13区とすれば旧行政区域のまま取組を進めることは、至極当然のことである。</p> <p>・今のところ現行の28区が良いと考えるが、今後人口減少が進めば変更も必要となる。</p> <p>・今の段階では現行の28区が良いと考えるが、周囲の動向も踏まえて今後考えていけばよい。</p> <p>・今は良いが、小中学校の統合が進んでいる中で、先を見据えた話し合いが必要。</p> <p>・今後の人口減少を考慮すると、自治区の区域や総合事務所の統廃合の判断も必要であると考えているが、総合事務所があることによる恩恵もある。</p> <p>・将来的には見直しが必要と言った意見がある中で、課題を整理しながら一歩踏み込んで方向性を示していくことが必要ではないか。</p> <p>・将来的に人口減少が進行した時には、検討が必要と考えられるが、現状ではアンケート結果の示すとおりだと考える。</p> <p>・少子高齢化で人口が減ってきている中、今後を見据えた区割りも検討した方がよい。</p> <p>・人口減少が進む中ではあるが、より丁寧な地域自治の支援を優先することを考えると、当分の間は方策案のとおり現状の28区を維持することでよい。</p> <p>・人口減少に歯止めがかからないが、方策案のとおり現状の28区を維持することでまだ良いと考える。</p> <p>・地域自治区の区域について、統治するという点では、現状が良い。下手に構うと、行政区の統廃合につながる可能性があるため慎重に検討すべき。</p> <p>・地理的に学校区や生活圏が異なる地域もあるため、区域の見直しが必要である。</p> <p>・地理的に学校区や生活範囲と異なる場合があるため、区割りを見直す必要があるのではないかと。</p> <p>・方策案のとおり現状の28区を維持することでよい。</p> <p>・方策案のとおり現状の28区を維持することで良いと考える。ただし、人口減少を見据え見直しが必要になると思う。</p> <p>・方策案のとおり現状の28区を維持することで良いと考える。ただし、地域協議会単位での意見交換会など、交流の機会を作っていく必要がある。</p> <p>・方策案のとおり現状の28区を維持することで良いと考えるが、より地域に密着した課題を議論するため、人口が多い地域については更に分けた方が活性化につながるのではないかと。</p>

大項目	小項目	意見・感想等
地域自治区の区域	地域自治区の区域について	<p>・方策案のとおり現状の28区を維持することで良いと考えるが、取組を進める上で近隣区との連携が必要である。</p>
		<p>・方策案のとおり現状の28区を維持することで良いと考えるが、人口減少の進行を踏まえ、将来的には区域の見直しが必要である。</p>
		<p>・方策案のとおり現状の28区を維持することで良いと考えるが、全市民が上越市民として一体的になることも必要であると感じているため、将来を見据え、上越市民として一体感を持った活動ができるような意識を育てることもした方がよい。</p>
		<p>・現行の地域自治区の区域を当面維持するが、人口減少に加え、行政組織体制や財政健全化を勘案し、近隣の地域協議会との合併を検討していくべき。</p>
		<p>・全て28区の区域で物事を考えるのではなく、例えば産業分野は地域をまとめてブロックで考えるといったことはできないか。</p>
		<p>・現状の地域自治区の区域である28区の体制が続くことは賛成するが、実態として総合事務所の機能が集約されてきている中で、今後も、総合事務所を長く継続できる見込みがあるのか懸念している。団体も統合が進み、規模を小さくしており、機能として成り立たないため、28区を維持するための方策を考えてほしい。</p>
		<p>・保育園や学校の統合が進むと地域自治区と校区が異なってくるとともに、高齢化や人口減少で自助努力では対応できなくなってくるため、他の区との共助が大事になってくる。</p>
	アンケートの内容等について	<p>・8割の人が現状維持を肯定したとのことであるが、自らの区のことだけでなく、全市的に考えて現状維持とした人は多くいないのではないかと。</p>
		<p>・アンケートの結果、8割以上が現状維持を肯定しているということだが、地域による回答の差はないのか。</p>
		<p>・昨年度実施した地域協議会委員へのアンケートは、現状維持を「良し」とする方向に誘導する意図はなかったか。</p>
<p>・地域自治区の区域の見直しについて、今後、同様のアンケート調査はいつ実施するのか。</p>		
地域協議会	役割・必要性・在り方について	<p>・この制度は、14市町村の合併に当たり、合併協議会や市議会で「合併後の街づくり」について多くの提案が出され、議論されてきた経緯がある。その後、地域活動支援事業なるものの審査が押し付けられ、自主審議を自粛するという本末転倒なこともあった。条例で定められた地域協議会の本来業務は、諮問の審議・答申と自主審議であることから、これまでの経過を踏まえ、安易に地域協議会に新たな「役割」を持ち込むべきではない。</p>
		<p>・これまで、市長が変わるたびに地域協議会に求める役割が変わってきたとの印象があるため、条例において役割を明記してほしい。</p>
		<p>・そもそも地域協議会自体を知らない住民が多く、周知が足りていないと感じている。住民はまちづくり振興会や地域づくり協議会があり、地域協議会と同じだと思っている人が多く、このような状況で公募することは非常に難しいのではないかと。</p>
		<p>・まちづくりに興味がある若手が地域にいないわけではない。そういった方々が集まれば何かが変わるかもしれない。</p>
		<p>・委員を引き受けるまで地域協議会の存在を知らなかったし、委員になって1年経過するが、本当に地域のためになっているか疑問に思う。もっと地域に寄り添い、地域のためにできること、より住民が住みよくなること、地域のためにどのような成果を上げることができるかを考え、地域協議会そのものの存在意義を明確にすることが大事ではないかと。</p>
		<p>・企画立案だけではなく、地域協議会に実行できる活動があれば、委員のモチベーションも高まるのではないかと。</p>
		<p>・高齢者の単身世帯が複数あり、数年で誰もいなくなる。そうなってしまうと町内会の行事はできなくなる。町内の維持がままならない状況の中で、地域協議会を運営することができるわけではない。</p>
		<p>・合併して20年経ち、地域協議会そのものの存在意義は薄れつつあり、そろそろ地域協議会は止めて、新しい活動組織をつくる時期に来ているのではないかと。</p>
		<p>・市として掲げる理想は理解できるが、地域住民の思いなどもくみ取るべきである。</p>

大項目	小項目	意見・感想等
地域協議会	役割・必要性・在り方について	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の統廃合においても、地域協議会に事前相談なく、先んじて町内会に相談が進んでいる。地域協議会が有効に機能しておらず、意見を出しても実現につながっていくのか疑義がある。 ・諮問答申、自主的審議のほか、計画を議論することまで地域協議会委員としてすべきことだと認識している。 ・自主的審議については、該当する地域のみ課題だけではなく、全市的な課題についても提案できるようにすべきである。 ・住民の地域協議会の認知度は低い。市長の諮問機関なのに市長が出席したこともない。合併から20年が経過し、13区においては、市議会議員が少なくなり地域の意見が通らなくなるという考え方は時代遅れである。 ・将来的には、地域協議会と住民組織を合体させることもありえるのではないかな。 ・人口減少、高齢化の進行などこれからの社会に危機感を持っている。他にやるべきことがあるのではないかな。市は何が課題かわかっているはずであり、まず市から実施すべきことを提案し、そこから地域協議会が取捨選択する方が良い。 ・前地域協議会委員にて、人口減少対策について対策を考えてきたが、地域協議会として何ができるか考えていかなければならない。 ・地域にはそれぞれ規模、成員、目的が様々な団体があり、地域の中で役割を担っている。こうした現状を踏まえ、地域協議会の改善を通じて連携していくことを望む。 ・地域に町内会という組織が根付いている場合、地域協議会は屋上屋の組織に思えてしまう。町内会長協議会がしっかりとした組織であれば、そこが地域自治を担えば良いのではないかな。 ・地域活動支援事業を廃止したことで、地域において地域協議会の役割がなくなっている。 ・地域協議会が地域に果たしてきた成果がないから、認知度が低いのではないかな。まず地域協議会の目的や役割を明確に示してほしい。こういった現状で地域ビジョンを策定すると言われてもピンとこない。 ・地域協議会で議論したものを団体の活動を支援する仕組みとして、財源支援の仕組みが考えられているが、これまで市全体の予算について、当該地区の予算案の諮問を受けたことがなく、意見を言える機会がなかった。地域の諸課題の進捗状況を関係団体で協議し、次年度の各分野の予算付けにつなげていく仕組みが必要である。 ・地域協議会で協議しても実行者に伝える手段がない。役割も尻すぼみな印象だ。今後の地域協議会の在り方をはっきりと示してほしい。 ・地域協議会とは、何をしようとする組織なのか、役割をはっきりしてほしい。町内会でも市議会でもなく、身の回りの困ったことをなんとかするためと思っていたが、結局何をすればいいかわからず、思うことも発言できない状態である。運営の仕方を変えてもらわないと、委員自身が何をしているのかという気持ちになり、委員にはならなくていいと思う人が多くなるのではないかな。 ・地域協議会と町内会長協議会や各種団体との位置付けが不明確である。 ・地域協議会において、人口減少対策などの全市的な取組を検討することとしてもよいのかな。 ・地域協議会における自主的審議は重要であり、会議以外の活動も費用弁償の対象とするように改めてほしい。 ・地域協議会の発言力を強めてほしい。 ・地域協議会の立場や位置づけが理解できていないが、市民と行政のつなぎ役であることが不明瞭となっていると感じる。 ・地域協議会は、行政の審議機関であり、実行はできない、主体的には責任を負うような行動はできないことになっているが、地域協議会が実行部隊となるように制度設計を進めていくのか。

大項目	小項目	意見・感想等
地域協議会	役割・必要性・在り方について	<p>・地域協議会は、全く地域住民から認知されていないため、もし、地域協議会を存続させて新たな役割を負わせる形をとるのであれば、まちづくり振興会の直接的な経営に行政と共に深く関与し、取組を進めていくことができる組織体制とする必要があるのではないか。また、合併前上越市には13区と同じようなまちづくり振興会を立ち上げる必要があると考える。</p> <p>・地域協議会委員のなり手が少ないのは、役割や権限が減っており、やりがいもないからだと思う。一度勉強会を実施してほしい。</p> <p>・地域協議会会長会議は、何のための会議なのか不明確であり、負担もある。会議の目的や回数などを明確にし、条例に定めるべき。</p> <p>・地域特性や住民意思を市政に反映するためには、固定された地域協議会の枠組みではなく、案件ごとに適切なステークホルダー（利害関係者）から意見を集約すべきではないか。このような対応は、地域協議会制度が導入される以前から一般的に行政で実施されており、従来の制度やルールで対応可能なため、地域協議会自体の必要性が薄い。</p> <p>・町内会の存在を否定した失礼な制度になっていないか。地域協議会が町内会の協力を得ながら地域自治を進めていくという考え方にせならないのか。</p> <p>・町内会長連絡協議会やまちづくり振興会があるにもかかわらず、なぜ地域協議会が必要なのか。そもそもの在り方や必要性の検討が必要ではないのか。似たような団体が複数あって役割が重複しているように感じるし、地域協議会は住民から見ても何をしているのかわかりづらい。</p> <p>・長野県飯田市のように地域協議会と実行部隊となる住民組織が一緒になった運営にすべきではないか。</p> <p>・方策案では、協働の概念が前面に打ち出されているが、シンクタンク機能を持つ地域協議会と実行を担う町内会や地域の団体の融合をどうするのが課題である。一貫性のある取組につなげるため、新たな組織を作らないといけないのではないか。あわせて、活動のための財源確保はどうするのか。</p> <p>・出身地の地域協議会委員になれるなど、住所規定を見直す必要があるのではないか。地域協議会は考える組織であり、実行する組織は行政がセットしないと見つからない。現状では、市の諮問に対して答申するだけの下部組織となってしまう、町内会長会議に話をした方が早いとの声もある。今後は住民組織の中に参画し、地域協議会でしかできないことをしていくべき。</p> <p>・地域自治を推進する上で、地域協議会、地域の団体、総合事務所について、それぞれの役割を明確に示すべきである。特に地域協議会は、これまでの地域活動支援事業では、地域に必要な事業を審査する役割があったが、現在は取組の案を練っているだけで実行部隊にもならないし、役割がよくわからない。</p> <p>・現状、地域協議会は、施設の存廃について諮問されるだけの組織となったと感じている。そもそも諮問された内容に反対することも難しい。</p> <p>・諮問をする前に、行政が地域と事前に話し、対応を全て決定している状況で、市議会に上程する直前に諮問する状況となっている。地域協議会委員がやりがいを感じることができる制度設計としてほしい。</p> <p>・集落づくり推進員の配置拡充があったが、その役割は地域協議会委員が行えばよいのではないか。現状では、地域協議会委員の役割が市民に伝わっておらず、地域の意見が集まらない。なぜそうなのかを考えなければいけない。</p> <p>・地域活動支援事業の審査をすることで地域協議会の役割が一定程度あったと考えるが、地域独自の予算事業では地域協議会の関わりが何もない。意見書を出してもほとんど事業に反映されることはないため、地域協議会委員のやりがいなくなっている。</p> <p>・地域協議会が尊重されるようにならないといけない。</p> <p>・地域協議会そのものが市民に認知されていないのではないか。</p> <p>・地域協議会は予算もなく強制力もないため、他の団体へ依頼しても断られれば何もできない。考えて決めたことを実行につなげていくことが課題である。</p> <p>・地域独自の予算事業の最終的な決定権は、市にあるため利用しづらい面がある。地域協議会自体に予算を持たせてほしい。</p> <p>・報酬ではなく、実行力や権限が必要である。</p> <p>・民生委員は、住民と直接やり取りするので、活動していることを認知されているが、地域協議会は議論がされていることすら認知されていない。地元の人たちとの関わりについて、工夫が必要ではないか。</p>

大項目	小項目	意見・感想等
地域協議会	役割・必要性・在り方について	<p>・理想的な姿に記載されている「決定」について、方策案を見る限り地域協議会には「決定」の権限がないように思う。</p> <p>・地域協議会は、実働部隊ではないので、関連団体に実行してもらうことが課題である。地域のテーマをしっかりと決めて、取り組むことが地域づくりの原点だが、実行につなげることが難しいので、地域協議会委員として手ごたえがなく、必然的に力が入らなくなっている。今回の提案は市民力を発揮してほしいということだと理解するが、市民一人一人が取り組まないと、地域協議会や行政が頑張っても悪あがきに終わってしまう。</p> <p>・次世代の地域協議会委員をどう育てるか、地域に丸投げせずに市としても提示してほしい。なり手のいない地域協議会を無理やりやることには疑義がある。</p> <p>・人口減少が進む中で委員を出せるのか、自ら希望する人がいるのか疑義がある。方策案は理想論であり、現実と乖離している。委員になる前は地域協議会の活動内容を知らなかったし、参加しても中身の無い会議だと感じている。</p> <p>・地域協議会委員になりたいと、手を挙げてなる人が少なくなってきた。その原因を究明するべきである。</p> <p>・地域協議会委員の責任が大きくなるため、なり手がさらにいなくなることを懸念している。</p> <p>・空き家や町内会役員の成り手不足、少子高齢化などの全市共通の問題については、他区と連携して自主的審議事項の成果発表会や合同研修を行うなどの仕組みが必要。</p> <p>・地域の問題点について、月1回の会議ではなくもっと深く話し合う機会がほしい。課題を解決するために話し合う機会が少ないと人材も育たない。地域の活性化には、根本から地域のことを考える人が委員を務めなければ意味がないし、そうなるように市の指導が必要である。</p> <p>・町内会、市議会、地域協議会でまちを良くしていく。このうち市議会議員を減らし、その分の予算を地域協議会に回して、地域と十分に意見交換ができる環境を整えるべき。</p> <p>・方策案のような形で運用していくと、地域協議会を通じて多くの団体との連携が必要となるため、団体の意見を取りまとめる作業がとても重要に感じる。</p> <p>・地域協議会で検討した内容について、団体による実施に直結している事例はこれまであるのか。</p> <p>・地域協議会の理想的な姿を言語化しているが、実際に、このようなことを実践している全国の自治体はあるのか知りたい。</p> <p>・地域協議会を中心に地域課題の解決に向け取組につなげている他区の事例を聞きたい。</p> <p>・地域自治区制度を導入している他の自治体の取組例と今回の方策案と比較した形で示して欲しい。</p> <p>・地域自治区制度を導入し地域協議会を設置した他の自治体の現状を知りたい。</p> <p>・市議会議員には、地域の実態を勉強して欲しいため、地域協議会と市議会議員の連携が必要ではないか。</p> <p>・市議会議員をブロック制にして地区ごとの選挙で選び、その下部組織に地域協議会を置いて、責任も権限も与えればやりたい人も出てくるのではないかと。</p> <p>・地域協議会としても、地域住民の代表である市議会議員との連携が必要であると考えられるが、積極的な対応を検討してほしい。</p> <p>・地域協議会で議論した意見・要望を通じて、市議会を動かす力があれば、もっと各地域の意見要望を吸い上げ、地域協議会が活性化するのはないか。</p> <p>・上越市を離れてしまう若者が年々増えて、人口減少が著しい事が一番の課題とするならば、そうならないための対策を速やかに実行するべき。子育て世代を応援する仕組み、I・Uターンの支援、若者定住に向けての取り組みなど、いろいろできる事はあると考えられるため、地域協議会で議論された案件について、親身になって耳を傾けてほしい。</p>

大項目	小項目	意見・感想等
地域協議会	役割・必要性・在り方について	<ul style="list-style-type: none"> ・上越市内では中郷区が取組がとて先進的である。
	地域ビジョンの策定について	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域活性化の方向性」を作成したが、どのような成果が生まれたのか検証が必要である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・「地域活性化の方向性」はどこの地区も大差なく当たり障りのないものとなっていないか。改めて地域ビジョンを作らせても同じことになるので意味はない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・そもそも地域活動は、計画を立てて見直しを行うPDCAサイクルにはなじまない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・仮に地域ビジョンの策定という役割を求めるなら、委員には高度な知識が必要であるため、しっかりした研修が必要ではないか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが一人もいないといった町内もあるため、後継者も育てられないし、将来のビジョンは作ることができない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の個別計画は、市の総合計画に基づき行政が地域住民との意見交換を十分に行った上で作成すべきものであり、その地域ビジョンを地域協議会へ諮問すべきである。地域協議会が作成すべきものではない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンの作成について、既に「地域活性化の方向性」を策定しているが、また作り直すということか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンの策定については、月1回程度の開催頻度では時間的な制約から実現が困難だと思う。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンの策定は、非常にレベルの高い役割であり、本当にできるか疑義がある。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンの策定は地域活性化を図る上で大変重要だが、地域内の合意をとる上で手順を慎重に進める必要がある。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンの実行まで記載した詳細なものがあればいいと考えるが、情報が足りない。策定に向け一定のスキルが必要であるため、研修は行わないのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンはR10年に策定して、その後取組を検討するとのことだが、次期地域協議会委員に継続委員が半分いなければ、とても1年では作成できない。地域ビジョンは、今の委員で策定してはどうか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンを作り、支援制度に活用するとしているが地域協議会にとって大変な負担となるのではないか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンを策定することについて、地域協議会委員だけでは難しいと感じる。委員だけでは地域課題の深掘りができない現実があり、市からの手助けがあるとよい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会は、基本的に月1回、2時間程度の議論であり、現状の開催頻度やまちづくりセンターのサポート体制では地域ビジョンを策定することはできない。
<ul style="list-style-type: none"> ・農業や地域づくりなどのビジョンづくりが繰り返され、ビジョン疲れしている。作るための時間ばかりが増えるのはいかなものか。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・前期の地域協議会委員にて「地域活性化の方向性」を策定したが、しっかりと作られている区とそうでない区でレベルの差があるように思う。自信作であるなら、新たにビジョンを作る必要はないのではないか。また、「ビジョン」というカタカナは分かりづらいので使わない方がよい。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・各地域協議会で計画を作ることなく、第7次総合計画に基づき、各地域協議会で協議するテーマを決めるなどの対応で十分ではないか。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンと地域活性化の方向性との違いはどのように考えているか。 		

大項目	小項目	意見・感想等	
地域協議会	地域ビジョンの策定について	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンの作成について、必須事項を明示してほしい。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンの策定とは具体的にどのようなものを策定し、またどのように活用するのか。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンは、今の委員で作るべきである。補助事業の根拠となる重要なものであるため、どのような計画とするのか、早急に行政で内容を精査すべきである。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンはどのようなものか具体的に提示してほしい。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンを作る過程で、地域の団体と地域をどのようにしていきたいかという気持ちの共有、打合せをしていけばすごく大きな力になるのではないか。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化の方向性を作成し、本来は方向性に近づけるように活動していくものだと認識しているが、現状議論していることは、方向性に根差したところには到達していない。地域ビジョンは地域活性化の方向性と同様のものと理解してよいか。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・例えば市から全市的な方向性を示してもらい、それに沿った取組であれば優先的に予算付けしてほしい。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンの作り方が曖昧であるため、「地域活性化の方向性」を作った時と同様に、なし崩し的に簡単なお題目となりかねない。区によっても差が出てしまう。地域ビジョンの作り方をきちんと示し、行政職員やアドバイザーなどもつけて対応してほしい。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・第5次総合計画の策定時に検討した地域計画を地域内で共有していきたい。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・第5次総合計画の策定時に作成した13区の地区別計画を地域ビジョン策定の参考資料としてはどうか。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンの策定は、区内の課題や地域住民の悩みの把握、社会情勢の変化を見据えた視点、市の総合計画との整合性なども必要であり、現在の体制でできるとは思えない。かといって、美辞麗句を並べた総花的な内容では意味がない。市の職員が各区で担当として参加するなど、行政と地域協議会が一緒に作っていく仕組みが必要ではないか。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の関係でも計画を策定する動きがある中で、改めて地域ビジョンを策定する必要性はないのではないか。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動計画など、既に地域で計画策定しているものを活用してはどうか。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンの策定は、R10から一斉着手でなくとも、早くから検討を始めてもよいのではないか。現委員の中で考え始めることで、新たに委員になる人が議論に入りやすくなるのではないか。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域でも団体と歯車が合わないことが過去にもあったが、上手く組合せ、バラバラではなくみんなで地域を良くしていくという思いを揃えた上で進んでいければ良いのではないか。 	
		委員選定手法について	<ul style="list-style-type: none"> ・現状のとおり、公募公選制を継続すべきである。市が補充選任しても選任投票を行ったらどうか。
			<ul style="list-style-type: none"> ・公募公選制は地域協議会の生命線であると考えている。それをなくすと緩やかな拘束力も事実上消滅し、意見答申が軽んじられるのではないか。
			<ul style="list-style-type: none"> ・公募公選制をやめることについて、明確な理由が示されていない。
			<ul style="list-style-type: none"> ・選任投票を行うことで地域住民に責任を持てる委員として活動すべきであり、団体と公募による選任とすべきではない。
	<ul style="list-style-type: none"> ・団体推薦と公募を半々にするのはおかしい。地域自治区制度の導入時の考えから変わってしまうため、この案には反対である。 		

大項目	小項目	意見・感想等
地域協議会	委員選定手法について	<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会委員は、地域のことを考え、まちづくりに対して熱意のある人でなければならない。 ・地方自治法第202条の規定をどのように制度設計していくのか議論を深める必要がある。地域協議会の公募公選制にはこだわらなければならない。 ・熱意のある方が続けられる仕組みとして、公募公選制を継続するべきである。 ・地域協議会委員の「公募公選制」は上越市の地域自治区制度の根幹であり、14市町村合併を進める上で重要な役割を果たした。委員のなり手不足が制度変更の理由の一つと思われるが、応募者を増やす努力をしない中で、この制度を変更する意義が理解できない。現在、「公募委員」が定数に満たない場合は、実質的に「団体推薦委員」で不足分を補充する形で運営されており、既に両方で構成されている。方策案はその実態に沿った形をとっているだけで本質的な変化は見られない。公募枠の縮小が進むことで、最終的には公募枠が廃止される可能性が懸念され、上越市の誇る地域自治制度の崩壊につながるのではないかと懸念されている。 ・地域協議会委員を募集する周知方法は何かを考えているのか。難しい資料で周知すると、自分には無理だと思われるのではないかと懸念されている。 ・1期目から行動を開始するには、通常の勉強会を含めて、今から勉強をする機会を作り、関連団体にも意識付けや呼びかけが必要である。 ・これまで地域でも各種団体との意見交換を行い地域課題を協議しようとしてきたが、お互いの活動報告にとどまり、連携には至っていない。その原因を検証しなければならないと考える。 ・これまで地域協議会は団体に活動を促すことしかできず、団体がどういう思いで活動しているのかも分からない部分があった。地域協議会だけで議論しては意味がないと感じている。 ・まちづくりに対してやる気のある人が委員となるべきであり、団体推薦はよくない。また、やる気はあっても選挙になるのが嫌で出ない人もいる。 ・現在、一部の町内会において委員がいない状態となっているため、この制度運用をきっかけに選出できるようにすればよい。 ・現在の委員は町内会長協議会からの推薦で決まっており、公募公選制による制度は知らなかった。公募を行う場合、ある団体から組織的に公募委員が出されれば地域協議会自体が団体に乗っ取られかねない。むしろ、公募があることを広く周知する必要がある。 ・現在の地域協議会は、委員の入れ替わりもあり、各自の特色をいかして上手く取り組んでいる。 ・現在の地域協議会委員は、町内会の持ち回りや声かけが実態であるため、公募であるという自覚はない。集落の代表ではなく、個人として良し悪しを意見すればよいと思っている。 ・現状、地域協議会と各種まちづくり団体との連携が薄いと感じているため、連携する環境づくりが大切である。 ・現地域協議会では、団体から声をかけてもらい半分は団体として出てきている状況からすると、制度を現状に合わせる形で制度設計することは問題ない。 ・公募委員が結果として団体にも所属していた場合は、どのように取り扱うのか。 ・公募公選制については有識者からも評価されているし、誇りにも思うが、それを敢えて変えようとしているのはなぜか。 ・今後、必要なのは少しでも若い力の中に入れる事であり、その為には公募ではない団体推薦枠があることは有効である。 ・自主、自由、公平、公正の観点から、特定の団体を選任することはできない。 ・自主自立のまちづくりを目指し、住民の声を行政へ反映させる重要な仕組みであり、公募公選制は全国的にも珍しく、地域代表の公平性と開かれた制度設計が評価されているところであり、変える必要性がないのではないかと懸念されている。

大項目	小項目	意見・感想等
地域協議会	委員選定手法について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推薦団体と地域にある既存団体とのかわりはどうなるのか不明確である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 選定方法は、方策案の内容でよい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体を入れることで、地域を超えた連携、協力が期待できるという点は良い考えである。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦とすると、その団体が取り組んでいる小さいコミュニティに限られ、様々な分野の隙間の課題をどう拾い上げていくのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦となると、団体の思惑が議論に出てきてしまうのではないかと。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦と公募で委員を選定することは良いことであるが、委員選定に関しては選任投票を取り入れるべきである。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦と公募で委員を選定することは良いことであるが、声の大きい団体や地域の長老がいる団体が恣意的に選ばれることのないよう、公平性を確保する仕組みが必要である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦と公募で委員数が確保できれば良いが、実際に応募があるのかは懸念される。新たに委員になる際に敬遠されるような時間的制約や専門用語の解説などをタブレット端末などでカバーするなど、仕事や生活に影響がないようなサポートが必要だと考える。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦と公募とした場合、団体推薦委員が結果として多くなり、公募委員が発言しにくくなるのではないかと。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦と公募による選任手法は良い。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦と公募推薦について、地域によって温度差があり、制度を変えたところですんなり集まらないと思う。一定の定数に満たない場合はどうするのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦について、地区によって団体の数や規模に違いがあるので、制度化することで動きづらくなる地区もあるのではないかと。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦により特定団体が有利になるのではないかと意見もあったが、何も動きがないから活性化していない地域で、公益的に地域のために動いてくれて、未来の子ども達が喜んでくれるのであれば、有利になっても良い。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦の委員は、自団体の問題を解決することを目的として参加するのではなく、区民の皆さんの意見を聞いた上で、地域ビジョンによる方向性を決め、その課題を解決するために、実行部隊となる団体につなげていくための仕組みと理解したい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦の委員同士で意見交換した場合に、意見がたくさん出てまとまらないのではないかと。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦の推薦母体の例はよい例示である。様々な分野の団体から入ってもらい、代理出席も認めてもらい、若手や女性を含め様々な意見を出してもらえると、よりよい協議ができるかと期待している。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦は、自分の団体を誇示する面が強いと感じる。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦を否定しないが、改選時に常に同じ団体から委員が選出されるリスクも考えられるため、公募を主として再検討してほしい。団体推薦委員が公募委員の人数よりも多くなることも反対である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体推薦委員と公募委員を同じ扱いとして委員を構成するべきではない。公募の価値を認識してほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 団体有利とならないよう、委員個人の意識を高める必要があるため、新しい体制の委員が決まった際には、全体の研修を実施してほしい。

大項目	小項目	意見・感想等
地域協議会	委員選定手法について	<p>・地域活動の中で直面している課題について、その団体から声が上がった方が議題として取り上げやすくなるため、地域協議会には団体に関係する人が参加した方がよい。</p> <p>・地域協議会の中で何かやりたいと思っても、実行部隊と連携が取れないと全く実現しないため、団体推薦の案はとても良い。</p> <p>・地域協議会をプラットフォームとしてまちづくりに取り組むことは理解するが、その様な場に入っていない、拾えない活動も多々あるのではないかな。</p> <p>・地域協議会委員のメンバーが固定化してしまうため、制度によって制限をかけすぎることよくない。</p> <p>・地域住民の意見を施策に反映するため、様々な団体の方から委員になってほしい。</p> <p>・地域内の団体も人口減少と共に減ってきている。</p> <p>・町内会を代表する委員の人数割合を増やすべきでないか。</p> <p>・特に中山間地域では団体推薦を行うことは重要であるため外せない項目と考える。</p> <p>・本来、まちづくりを考える人や団体は住民票がその地域になくても、出身者目線での助言や活動が自由にできる事が望ましいと考える。よって、公募公選制度は、縛りが有りすぎて自由な取り組みや発想を阻害しているように感じる。</p> <p>・理想的な姿で意見を把握するとあるが、町内会などとの連携が必要になってくるため、協議に参加することを制度化する必要があるのではないかな。</p> <p>・理想的な姿と方策案の繋がりが理解できない。選任方法を公募公選制から変えることで、本当に地域協議会が考えて実行する組織になれるのか疑義がある。</p> <p>・公募公選制をやめ、団体からの推薦としたときに、地域住民の代表として公平に予算配分できるか疑義がある。公募公選制を採用する現状においても、頼まれて委員となった人も存在することを踏まえて、委員選定手法を検討すべきである。</p> <p>・地域活性化のため、地域協議会がより多くの意見を把握し、実行に繋げていくといった側面では、この方策に期待したい。</p> <p>・いろいろな世代、性別、団体、企業の方による委員構成にすることは賛成である。地域協議会において、農業や土木の知識がない中で、農業や除雪について問われても話についていけず何にも意見できないことが多くあり、そのような場面ではどのように対応していくべきか悩ましい。</p> <p>・団体の視点が必要であれば、団体から参考人を集めて意見交換を行うことで足りるのではないかな。</p> <p>・団体推薦では、行政から与えられるような形となってしまう、自らが自らの地域を治めるという地域自治の考え方に沿わない。公募公選制のままとした上で、追加選任の際に団体から選任すれば事足りるので、敢えて制度を変える必要はないと思う。</p> <p>・導入の経緯が異なる13区と合併前上越市の15区のどちらを市の理想としているのか、これによって内容が変わってくるのではないかな。</p> <p>・一方的に市から団体を指名してほしくない。団体間で話し合うなどの場を設けてほしい。</p> <p>・期数制限と団体推薦と公募委員による選任方法には反対する。多様な人材を登用したいとのことだが、団体は区によって数が違うため、団体推薦の団体を誰が決めるのか、場合によっては団体の利益につながってしまうのではないかな。</p> <p>・公民館活動が盛んな地域、町内活動が盛んな地域など、一つの地区でも、場所に応じて主体となる団体が異なり、全てを網羅する団体はいない。</p>

大項目	小項目	意見・感想等
地域協議会	委員選定手法について	<ul style="list-style-type: none"> ・推薦の対象とならなかった団体は、行政は団体と認めていないということか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・推薦団体が、地域全体のことでなく団体のこととして物事を考えてしまうことを懸念する。
		<ul style="list-style-type: none"> ・多くの団体から団体を選定し、委員を選ぶこと自体が難しいのではないか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体のイメージが湧かない。どのような団体が地域協議会委員にふさわしいのか、何を持って団体と定義するのか、誰が最終的に団体を認定するのか明確に示すべき。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体の選定は、各地区に様々な団体があり大変な作業となると想定されるが、取りまとめは行政が行うのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体を選ぶ際には、地域活性化の方向性などを踏まえ、経済・観光団体に偏らずに福祉、防災など網羅的に行うべき。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体推薦とした場合に、小さな地域では団体が集まるかどうか疑義がある。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体推薦と公募で委員を選定することは良いことであるが、対象団体は全ての団体に声をかけて参画してもらう必要がある。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体推薦にあっても、各地域から均等に推薦するなどの配慮が必要である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体推薦について、どのようにして団体を選ぶのか。選定は容易ではない。大きい団体もあれば、小さい団体もある。各団体から選ぶのは理想的だが、選定の基準（約款等）が必要。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体推薦について、該当地区に住所がある団体から選定するなどの基準を明示してもらう必要がある。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体推薦について、市が想定する団体像を考えた時に、意図を理解して推薦できる団体があるのか疑問がある。団体の利益にならないようにするための担保は考えているのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体推薦について、誰がどうやって団体を決めていくのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体推薦の委員について、団体数が多い地域では、どのように団体を選んでいくのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体推薦の母体となる団体について、市から示してもらう必要がある。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体推薦委員の選定に当たって、どの団体を選定するのかを決めることが難しいのではないか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域によって必要な団体が異なることを踏まえなければならないため、団体推薦の基準は統一する必要はないのではないか。
<ul style="list-style-type: none"> ・地域を見ると団体からの推薦はなじまないと考えられる上、団体が地域に属するのか、どの団体を選出するのか、誰が団体を選ぶのか疑問が残る。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会の運営に当たって、委員の年齢層の広がりや、バランスのとれた人材が必要である。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会委員構成の半分は、町内会でもいいのではないか。 		

大項目	小項目	意見・感想等
地域協議会	委員選定手法について	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会の役員になると必ず地域の団体の役も付いてくる状況下で、とても負担感が大きい。また、数年で交代するため継続性がない。 ・コミュニティ活動と関わりの薄い15区では、地域活動支援事業のように団体の利益誘導につながってしまうのではないかと懸念している。現在は地域活動支援事業がなくなって、地域のことを純粋に考えることができているのに、この方策案によって過去に戻ってしまうことを心配する。 ・新潟市は団体推薦委員を入れているが、利益相反の要素が少しあるということであった。当市でも同様のことを心配する。 ・団体推薦であっても公募をし、地域全体のことを考える人を選任する必要がある。団体の利益を反映する場ではないことを強く示してほしい。 ・団体推薦となると、これまでの状況から、特定の団体が優位になるようなことが再現されるのではないかと懸念しており、あくまでも公募で実施すべきである。 ・団体推薦と同数の公募委員で地域協議会を構成するとなっているが、団体推薦の委員は自らの団体に有利になるように動き、利益相反になるのではないかと懸念している。 ・地域協議会には地域に対して熱意のある人が出てくるべきであると考えている。現状でも「私は頼まれて委員になったのでそこまでやらない」との考えを聞く。今後団体推薦とし、かつ地域ビジョンを活用した事業実施となると、団体の利益が出るよう動いてしまうのではないかと懸念している。 ・予算執行に関わる権限が発生した時に、団体推薦とした場合、特定団体に予算を使われてしまう可能性があるのではないかと懸念している。 ・これまでは公選であったので、それなりの人材が地域の代表としてメンバーになっていたが、適正がない人が応募してきたら、どう見極めるのか。 ・公募した人を行政が書類審査すると、行政の言いなりとなる人が選任される可能性があるためやめるべきである。 ・公募した人を行政が書類審査するとのことであるが、そもそも市に審査する権限はない。 ・公募委員の選定について、書類審査では審査基準を決めることが難しいと考える。公募委員が超過した際に、これまでどおり公選を実施する仕組みとしてはどうか。 ・公募委員の選任に当たり、書類審査を実施とあるが、就職活動のようなものとは違い、地域を良くしたい気持ちから手を挙げるはずであり、どのような基準で審査をするのか。審査が行政の恣意的なものとなるのではないかと懸念している。 ・公募委員は書類審査で選定するとしているが、市の各種審議会の委員選任に似ているためやめてほしい。 ・公募人数が定員を超過した場合、市が審査を行うとしているが、行政と考える近い人が委員に選ばれるのではないかと懸念している。 ・自分は前任者から推薦されて委員になった経緯があるが、次期委員のなり手がいない状況において、委員自らが次の委員を推薦する必要はないのか。 ・地域の意見を拾い上げる必要があるにもかかわらず、書類審査で恣意的に選定された人が委員となった場合、地域の意思が反映されないのではないかと懸念している。 ・定数を超過した場合に書類審査とあるが、行政に都合のいい委員を選定するような恣意的な審査となる可能性がある。 ・団体推薦のための基準とする数値がないため、区によって委員構成の内容が異なってしまうのではないかと懸念している。これまで定数に満たない際の委員補充の対応について疑問を感じていたが、今後定数を超過して応募があった場合に、書類選考によって真に意欲のある人を選出できるのか疑問がある。 ・20代、30代の若い地域協議会委員になぜ委員になったのか意見を聞き、検討の一助とすべきである。若い人がいた方が、会議でいい意見が出ると思う。

大項目	小項目	意見・感想等
地域協議会	委員選定手法について	<ul style="list-style-type: none"> ・委員構成について、女性を半数にするなど、性別や年齢について数値目標を設けた方が良い。
		<ul style="list-style-type: none"> ・既に地域に若い人で委員になっていただきたい人を見つけているが、そういった人を推薦することも可能なのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・計画を実行に移すのは町内会との考えから、現状では町内会長が地域協議会委員になっているが、結果として高齢者だけの集まりになっている。もっと若い人の声を聞くことができるような選定方法にすべきではないか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・多様な意見を取り入れるため、女性枠を設けてはどうか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会や地域の活性化委員会などに20～30代の参加枠をもうけ、学生や子育て世代の視点を取り入れてはどうか。市内の高校や大学との連携プロジェクト(地域実習、文化調査、マルシェ企画など)展開すれば、双方にとつてこうした場が「学び」へつながると考える。
		<ul style="list-style-type: none"> ・年齢や性別に配慮するとあるが、公募の場合はどうしても高齢の方が多くなると考えられるがどう対応するのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、自主的審議事項として地域のことを話し合い、方向性を決めて、市へ意見したり、地域の団体をお願いしてきたところであり、地域協議会が実行する力を持っていなかったため、非常に運営が難しかった。方策案は、実行にスムーズに繋がると思うが、地域協議会に実行を求めすぎるとそれはまた難しい問題になる。
		<ul style="list-style-type: none"> ・仕組みは理解するが、具体的に地域協議会と団体等がどうやって一緒に議論し、決定していくのか考えていかなければならない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域との関わりを強化するとしているが、地域の団体が数多くある中で、地域の問題点をどう探るかが課題である。団体の人の意見を取り入れることも重要である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・検討の参考とした自治体があるなら教えて欲しい。
	定数について	<ul style="list-style-type: none"> ・人数は、方策案の内容でよい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体の影響を受けてしまうため、人数の比率は公募が半分以上とし、団体推薦は1団体につき1名までとすべきである。団体数が定数の半数より多い時は公募委員で参加団体を決定してはどうか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・定数は現状のままでよい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体推薦委員と公募委員の数を同数と限定すべきではない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・現在の委員定数は人口を基に決めているが、報酬の兼ね合いもあることから、今後も上限の設定は必要ではないか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・公平な討論ができるよう、団体、公募のどちらかに偏らないよう、定数の設定を考えてほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地区内にある団体数を考慮して団体推薦をし、その数に公募委員を合わせると、30名以上の委員構成となってしまうが、それでも上限は設けないのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・定数の制限はしないのか。
		任期・期数について
<ul style="list-style-type: none"> ・1～2期では地域のことを考えるには不十分な期間であり、期数制限を設けるべきではない。 		

大項目	小項目	意見・感想等
地域協議会	任期・期数について	<ul style="list-style-type: none"> ・2期までとする案について、若い委員が2期でいなくなるのはもったいないため、制限をする必要はない。（例えば、30代の人が2期終わったら、次は会長をやってほしい）
		<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ任期を設定しなければならなかったのか、何かしらの弊害があったなら言ってほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりを考える上で、任期は設ける必要性がない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・委員の期数制限は、民主的ではないため反対である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・委員交代時は委員の入れ替わりを半分にするなど、審議の継続性を重視してほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・意欲のある人に担ってもらわなければならないため、期数の制限は不要ではないか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・意欲のある人に担ってもらわなければならないため、期数は無制限とすべきである。定数内であっても選任投票を行うことすれば委員の固定化は解消される。
		<ul style="list-style-type: none"> ・期数は、方策案の内容でよい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・期数上限を設けて1期空ければ「再任可」とあるが、そうであれば、そもそも再任を妨げる意味がわからない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・期数制限の是非について、アンケート結果では拮抗しているとあるが、制限しないほうが良いとしている回答の方が多い。再検討してほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・旧町村議会議員の代わりという趣旨からして、期数制限は適当でない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・自ら手を挙げてやる気のある委員をなぜ2期までとするのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材からまちづくりに関与してほしいとのことで任期を設けているが、推薦する団体で長く活躍している委員もいるため、実質的に期数制限は無意味であると考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・団体推薦の場合、異動、退職等もあるが、その際は同団体から委員を選任し活動を引き継ぐ、または、団体から再選定とするなど対応を事前に決めておけば問題ない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンは、2～4年で作れるようなものではないため、むしろ期数制限を撤廃してはどうか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・長期間委員を務めた人の中には変わった方もいるが、その経験は貴重である。期数制限は設けなくてよいのではないか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・任期を2期までとする根拠は何か。
<ul style="list-style-type: none"> ・方策案で「連続2期まで」としている点について、アンケートでは期数を限定しないという意見が多かったのに関わらず限定している点が、恣意的に感じる。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・任期は理想的な姿と関連はないため、2期までと制限することはおかしい。地域の各分野の団体と連携しながら地域協議会を活性化したい趣旨は分かるが、この仕組みが上手くいくかどうかは難しいと考える。 		
<ul style="list-style-type: none"> ・やる気のある方で長く委員をやっている方もいるため、任期にこだわるべきではない。一方で、それが弊害になっていることも事実であるため、連続は3期までくらいが理想ではないか。 		

大項目	小項目	意見・感想等
地域協議会	任期・期数について	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の若返りを図って実行力を高めるためにも、任期4年は長い。 ・委員は最低4年は活動しなければ、具体的な取組の実施につなげることは難しいと思う。 ・現状の地域協議会での議論の進行状況は、任期4年ありきで進行している感があるため、任期2年や3年は考えられない。 ・色々な方に考えてもらう機会が増え、様々な世代が地域協議会に参加することで意見の活性化に繋がるため、任期は2年でもよい。 ・適任者や意欲のある人の確保、検討課題が中途半端になることを避けるため、任期制限は設けない方がよい。 ・任期4年が適切である。 ・任期4年は、長いと感じていた。また、地域協議会での審議の継続性を考えると、半数ずつの改選でも良いのではないか。 ・任期4年は長いから、3年が適当ではないか。 ・任期4年は長く、重圧があるため、3年くらいが適当ではないかと思うし、期数制限は、様々な方が関わり、新陳代謝に繋がるのでよいと思う。一方で、高齢者が多い地域が多く、若い人をお願いしても一人何役も重なって負担にもなることから、任期を単に短くすることもいかがかとは思っている。 ・任期が2年であればまた手を上げようとするが、現状の4年では任期が長く感じ、参加しづらい。 ・任期の制限は3期くらいがよいのではないか。私の経験上、10年が一つの目安だと感じている。 ・任期は、自身の体験を含め3年が適当ではないかと考える。若い方になってもらうためにも、4年は長いとの印象。 ・任期は2年が妥当だと考える。特に会長職は、事前調整や会議進行など役割、責任が重いと感ずる。 ・多選のよし悪しはあるが、連続2期までとすることで、一度に委員が変わって議論の継続性が失われることが懸念される。 ・地域協議会委員が一気に改選となり、継続性がなくなってしまうのではないか。 ・任期が4年で、期数上限を2期とすることは良いが、全員同じタイミングでスタートすると全員同時に入れ替えとなってしまうため、継続性を考えた工夫が必要ではないか。 ・任期を2期までとすることは肯定するが、旧委員と新委員の交代時に継続性を担保するため、1期2年での入れ替わりをよしとするなど流動的な対応をとってはどうか。
	報酬について	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬がない方が行政との関係性もフラットでよい。報酬があるとプレッシャーになる。 ・委員報酬について、どれくらいの額を想定しているのか。まちづくりに積極的でない、報酬目当ての人が応募することを懸念する。 ・委員報酬の発生に伴って、地域協議会委員の負担がどのくらい増すのか。これにより、より一生懸命に取り組む人がいる一方で、報酬目当てで応募し、一生懸命に取り組まない人が出ることを懸念する。

大項目	小項目	意見・感想等
地域協議会	報酬について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員報酬は、自由な発言を妨げるような高額なものとするべきではない。 ・ 育児や家事など仕事以外にも時間を割かないといけない中で、地域協議会に関わることは、もはや仕事と同義である。そこに手当がないと、若い人も時間を使って立候補しないと考えられるため、報酬は必要である。 ・ 最低賃金の時給よりも低くなると、若い人は時間の無駄とってしまうかもしれない。明確に金額を示せば、地域を変えたいと思っている若い人は興味を持つのではないか。 ・ 市の財政を圧迫するほどの報酬や交通費はいただきたくない。無給であることに意味がある。 ・ 次期地域協議会委員から報酬を支払うことについて、報酬が欲しくて地域協議会委員をやっているわけではないため、これまでの対応と比較することは必要ない。 ・ 若い世代の方は働いているため、報酬を明記してもらえると、若い人も参加してもらいやすくなるのではないか。 ・ 上越市の地域協議会制度は「無報酬の公募公選委員」という特徴があり、それが全国から注目され、意義ある制度とされてきた。合併協議の際にも「無報酬であることに意味がある」という議論がされ、最終的に「無報酬」となった経緯がある。これを今になって「報酬を支払う」という方針に変える目的が不明であり、なり手不足を理由に変更することがあってはならない。むしろ、報酬を支給することで「報酬に見合う業務」が求められる意識が委員や市民に芽生え、委員の負担が過重化し、結果的に応募者が減る可能性があるのではないか。 ・ 人的資源を生み出すために、委員の生活安定のための費用を出していく必要がある。一方、通常活動の費用は一律でよい。 ・ 責任ある行動、活動への報酬は必要である。 ・ 地域協議会への報酬を出すことが財政負担となって地域団体への活動費が減るくらいなら、報酬を出さずに活動費に充てるべき。 ・ 地域協議会委員の身分は非常勤特別職であり、常勤の公務員と同じ責任は負っていない。報酬が発生すると、非常勤特別職であっても責任が発生するが、その役割を全うできるのか。 ・ 地域協議会委員の責任が大きくなるため、報酬は不要である。 ・ 年俸ではなく、日当としてインセンティブ的に支給したほうが委員のモチベーションが上がるのではないか。 ・ 報酬があるから委員をやっているわけではないため、報酬はなくてもよい。 ・ 報酬があることで、仕事をもっている若い委員などは欠席しづらくなり、結果的に委員になりづらくなるのではないか。 ・ 報酬があることで、手が挙げにくくなってしまう側面もあるのではないか。 ・ 報酬が出たほうがやりがいがあるのではないか。 ・ 報酬の金額はどのくらいを想定しているのか。報酬に見合う役割を果たせるのか、疑問である。 ・ 報酬の支給について、団体から委員を推薦してもらったためとした理由では、これまでの委員に対して失礼ではないか。 ・ 報酬の無い方が、地域住民のストレートな意見が言える場面もあるのではないか。

大項目	小項目	意見・感想等
地域協議会	報酬について	<p>・報酬は、給料のようなものがイメージされるが、給料なのか、費用弁償なのかによって委員になりたい人が変わってくると考えられるため、その考え方も含め明確に示すべきである。</p>
		<p>・報酬は会議に出なくても支払われるのか。</p>
		<p>・報酬をもらうと地域協議会委員としてのハードルが上がってしまうため、交通費のみでよい。</p>
		<p>・報酬をもらうと発言に責任が出てくる。周囲から「報酬もらってるのにこの程度か」、「言うなら自分でやれよ」などと言われかねない。自由な発言の中から良い意見が出てくればよい。</p>
		<p>・報酬を支払うこととした場合、不適法な行為があった時に、公務員と同じように責任を問われるのではないかと考えるが、法務担当と十分に協議して進めて欲しい。</p>
		<p>・無報酬は主体的な参加を期待するという立法趣旨に基づくものであると理解するが、議員の政務活動費に近い形と受け止めており、用途の公開を求められるなど、透明化が求められるように感じた。</p>
		<p>・若者から地域協議会に入っていたくためにも、仕事を休んで地域協議会に出席することができるような費用補助などの担保をできないか。</p>
		<p>・報酬の金額によって判断が変わると考える。月20～30万円であれば専属の委員も現れるだろうし、月1万円ほどであれば現状と大きく変わることはない。</p>
		<p>・報酬を支払うに当たり、役割や支払の基準を明確に整理してほしい。また、会長や副会長は役割があるため職責加算すべきである。</p>
	地域の団体	住民組織について
<p>・各地区公民館を活用し、行政や地域協議会も関わりながら、地域から認めてもらえるような住民組織を作り上げていく必要がある。</p>		
<p>・現在休眠状態の住民組織がある。今後、住民組織への支援を行い、しっかりとした組織を作りたいと受け取ったが本当にそれが可能なのか。</p>		
<p>・合併前上越市と13区では地域の事情や団体の状況が異なる。13区では住民組織のイメージがしやすく、ビジョンを作ることも可能と思う。</p>		
<p>・合併前上越市の15区の情勢として、市から委託を受けて事業実施している団体もあるが、福祉分野に限られる。自ら企画実行するとともに、各種団体と連携に取り組むことができる団体は少ないためイメージしづらい。</p>		
<p>・実行部隊となる住民組織の人材育成が必要である。</p>		
<p>・住民組織のRMO化について、まちづくり組織に業務を任せることとなるが、行政の役割を全て丸投げすると捉えられる。総合事務所は役割がなくなり、出張所機能だけが残り、基幹総合事務所のみが生き残ることを想像され、住民のサービスレベルを下げることにつながるため、そのようなことはあってはならない。</p>		

大項目	小項目	意見・感想等
地域の団体	住民組織について	<p>・住民組織の位置づけやあり方を明確にする必要がある。現在の振興会の位置付けは、方策案で望まれているものと異なるように思われる。</p>
		<p>・住民組織の在り方は都市部と農村部では大きく異なる。特に、高田や直江津のような都市型の地域では、13区のまちづくり振興会のような組織がない上に、地域だけではなく全市的に事業活動を行う団体が多い。</p>
		<p>・住民組織の中に、若い人を多く入れて各年代の意見をまとめ、将来を見据えより良い地域の団体となるよう努力すべきである。</p>
		<p>・住民組織の定義が不明確である。</p>
		<p>・住民組織も全分野での活動ができていないわけではないため、一つの協議体に様々な分野の団体を含めて実行できる公益的なまちづくり団体が必要である。</p>
		<p>・人口減少、定年延長などから地域活動の担い手不足が深刻化しており、加えて、現役世代は多忙である上、価値観の多様化により町内会や地域活動への参加が期待しにくい状況となっている。このような中、地域の規模や意欲に応じた柔軟な組織選択を可能にする仕組みが必要である。一方、地域のことは地域でとらえているが、共通する地域課題で地域に必要な取組（広報配付、ごみ収集、市道除草など）は、むしろ行政が直営で実施すべきである。</p>
		<p>・人口減少や高齢化の進行から町内会活動自体が困難となっている。その一部を補うために住民組織は必要であると考え、やる気のある団体を支援していくべきである。新陳代謝が必要であり、時代変化とともに淘汰されるものがあることはやむを得ない。</p>
		<p>・人的、資金、アドバイス等支援により住民組織の基盤を強化することは理解したが、果たしてそれだけで各種団体との連携・協力が進み、地域自治を実現できるのか。もっと時間をかけて取り組んでいかなければならないものもあるのではないか。</p>
		<p>・総合事務所などと関係を強化し、人的支援や資金支援を受けながら、若い人たちから関わってもらえるような住民組織を目指していければ良い。</p>
		<p>・地域の住民組織に行政の業務をさせるのはいかなものか。むしろ、まちづくりセンターを各地域に展開して住民と行政の接点を広げた方がよい。</p>
		<p>・地域の団体の構成員が固定化しているため、団体間での連携や若い世代からも参画してもらえようような仕組みが必要である。</p>
		<p>・地域協議会が住民組織のニーズを共有することも重要である。</p>
		<p>・地域協議会と住民組織の立ち位置や関係性が不明確である。</p>
		<p>・地域自治区の区域と学校区の区域が異なる場合、地域でまとまって何かをするには力がある。まちづくり振興会のような住民組織を作り、様々な団体と連携して進めていくことが重要である。</p>
		<p>・方策案のとおり地域の団体を支援することで良い。</p>
		<p>・13区では住民組織が地域振興を担っているが、合併前上越市の15区ではそうではないところもある。今後15区においてもいわゆるRM0のような住民組織を設立する方向性はあるのか。</p>
<p>・どの地域の住民組織も高齢化しており、若者の参加が必要となっていると考える。今後、若者による組織の立上げや地域を横断した組織の立上げが必要となるのではないか。</p>		
<p>・既存のまちづくり振興会等について、硬直化や組織衰退が進み新たな組織へと生まれ変わらせる必要があるため、行政がしっかり関わり、組織改革をしなければ、機能しなくなるのではないかと。また、こうした組織がない地区においては、行政からの事業の受け皿となれるよう、新たにまちづくり振興会等を立ち上げ、職員と関係者を配置して予算を持たせることで、地域自治区の自主性が担保されるのではないかと。</p>		
<p>・住民組織を作っていく枠組みや議論をしていかないといけない。地域で機能するRM0を立ち上げるのであれば、R10から始めるのでは遅いのではないかと。</p>		
<p>・まちづくりセンターの権限を強化した上で、住民組織とのかかわりを強化してほしい。</p>		

大項目	小項目	意見・感想等	
地域の団体	住民組織について	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の団体とは何か。地域の数ある団体をまとめていく方向性なのか。 ・隣接する地域自治区の団体と合併することも考えられるのか。 ・住民組織の取組を今後大きくしていくために、公民館の活用と公民館主事との連携は欠かせない。また、公民館を団体の事務所には狭いため、施設を充実してほしい。 	
	人的支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・住民組織においては、人材不足と後継者不足が深刻であると認識している。特に事務局は、長年ひとりの方が複数の業務を兼任されてスペシャリスト化し、新規の人が尻込みをするという悪循環が生まれていると感じる。事務作業といっても、企画運営・人材登用・資金調達など様々で得意不得意があるため、不得意な分野をカバーしてくれる人材を紹介してもらえれば、初心者でも安心して関われるのではないかと。 ・住民組織に市の退職者を配置するという話もあるようだが、とんでもない話である。若い職員や地域おこし協力隊、定住支援コーディネーター等の導入を検討する必要がある。 ・住民組織は、事務局の世代交代が進まないことが課題でもある。最初は好意で始めた方が、その道のプロになってしまい、その人しか対応できないという状態になっている。人的支援については、行政からだけではなく、各分野の得意な人の支援を受けられるとよい。 ・人的、資金の支援を行うことは賛成するが、現在の住民組織は、行政の下請けとなっている。買い物支援などの福祉支援は、本来は行政がやるべきであり、住民組織がまちづくりの仕事に向かえるような支援であってほしい。 ・地域ではまちづくり振興会を中心に地域の団体が集まり、情報交換を行い、各種団体に横串を刺して取り組んでいるが、こうした取組をさらに発展させるためのアドバイス支援や人件費の支援もしてもらえるのか。 ・地域の団体の活動も人材面が課題となっており、今後、人材育成が重要となることから、人材育成のための講演会やプログラムの紹介など支援が必要である。 	
	資金支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の団体でうまくカバーできればよいと思うが、団体の運営はギリギリの状態であるため、支援は積極的に行ってほしい。 ・資金支援について、他の自治体の例を参考にして作ったのかもしれないが、車両、印刷機、パソコンだけではなく、雪国ならではの支援も必要である。 ・住民組織のニーズによって必要な支援を考えていただけると理解してよいか。 ・住民組織の資金面での支援について、備品購入費の支援だけではなく、ニーズに応じて拡充を検討してほしい。 ・住民組織の資金面での支援について、備品購入費の支援だけでは不十分であるとする。 	
	アドバイス等支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSやクラウドファンディングなど、資金調達に力を発揮するツールは多数あるが、フォロワーや希望金額を獲得するためには、ツールの使い方は異なるノウハウが必要だと考えられることから、このようなことに長けた人からアドバイスをいただけるように支援してほしい。 	
	地域自治の活動を活性化するための財源支援の仕組み	財源支援の仕組み全般について	<ul style="list-style-type: none"> ・この財源支援の制度を活用して地域活性化の好事例を作れるよう取り組みたい。何か不備があれば変更してほしい。
			<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の参加者への返礼に対しても、支援対象とした方が良いのではないかと。
			<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源や歴史文化資源などを始め、固有の地域資源を活用した取組を実施するため国や県の補助金を活用できるよう市も取り組んでほしい。
			<ul style="list-style-type: none"> ・現行の地域独自の予算事業でよい。
			<ul style="list-style-type: none"> ・現行の地域独自の予算事業を継続すべき。

大項目	小項目	意見・感想等
地域自治の活動を活性化するための財源支援の仕組み	財源支援の仕組み全般について	<ul style="list-style-type: none"> ・現状で地域の差を感じている。様々な団体が地域活性化に向けて取り組んでいただけるような仕組みとしてほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・支援を受けることも大切だが、最終的に団体自らの活動で得た資金によって自立ができるよう促すことも必要だと思う。
		<ul style="list-style-type: none"> ・全体の予算額として、現在の地域独自の予算事業と遜色ない規模の予算になるのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域として、行政から最も対応してほしいものは、地域の活動予算ではなく、むしろ道路修繕などの地域要望への対応である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活動団体を一元化し、一括で交付するなど、有効に財源支援を行うべき。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に合わせて、方策案①、方策案②を併用することはよいと考える。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業を継続し、それに加えて地域独自の予算事業を実施すればよかったのではないかと。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会が関与していくものと、団体独自で対応するもの、いずれの方策案も必要である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・方策案1、方策案2を支持する。
		<ul style="list-style-type: none"> ・方策案が2通りあり、団体の規模や取組の内容によって選択できるようになるため良い。
		<ul style="list-style-type: none"> ・現行の地域独自の予算事業における新規事業の補助率について、3割負担ではなかなか事業提案ができないため、1割負担となるよう見直してほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・今から補助率を見直すことも可能なのではないかと。
		<ul style="list-style-type: none"> ・自己負担の影響から、地域で長年取り組んできた事業を断念した事業があり、取組が減ってきてしまうのではないかと。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業は、団体の自己負担がなかったが新制度ではどうか。団体は、企業ではないため、大きな事業費を必要とする場合に、自己負担を捻出できない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の予算事業における自己負担3割について、これでは取り組みができないという声が多くなったと受け止められていたようであるが、十分に市民の声を受け止められていないのではないかと。10割補助にするなど認識を改めてほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の予算事業について、現行制度をR9まで据え置くとあるが、地域の団体や総合事務所及びまちづくりセンターと同様に早期に見直しをかけるべきである。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の予算事業について、新規事業だけでも補助率を見直すことは可能か。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の予算事業について、補助率を見直すと言っていたがなぜ現状維持となるのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の予算事業の1割負担が耐えられない団体があり、財源支援の仕組みは令和9年度からの実施としてほしい。地域ビジョンの策定もそれに向けて手掛けたい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の予算事業の現状で合併前上越市の15区よりも13区の方が予算がついているのは、総合事務所があってまとまりもあるので要望が多いのだと考える。地域独自の予算事業は、10/10補助ではないため自己負担が生じ、小さな団体が取り組んでいたものが実施できなくなった。

大項目	小項目	意見・感想等
地域自治の活動を活性化するための財源支援の仕組み	財源支援の仕組み全般について	<ul style="list-style-type: none"> ・どの地区からもよい提案があった際に、優劣をどう決めるのか。優先度が低い事業であっても支援してほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりに資する取組として、目的だけを定めて予算枠を確保しておくことはできないのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・財源にふるさと納税を充てるようにすれば、予算確保や申請事務手続きの融通が利くようになるのではないか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・所長の専決処分ですべての予算執行をできる制度としてほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンに基づき予算が措置されるとなると、目標を達成するための一貫性が求められる。予算総額を定めて積上げとした場合、各地域間で予算の奪い合いになるのではないか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の予算事業は、地域活動支援事業と違い、地域に決定権がないことが課題である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・どのような取組が支援されるのか積極的にPRすべき。
		<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体が活動しやすい制度となればよい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・現状の地域独自の予算事業は、新規事業の立ち上げから継続事業へと移行するまでが人的、資金的に難しいため柔軟な対応を検討してほしい。また、審議の一次審査は地域協議会に任せるべきである。
		<ul style="list-style-type: none"> ・財源支援の仕組みの方策案②は、地域自治区にとらわれない提案の妨げにならないよう、提案団体等が総合事務所やまちづくりセンターを経由せずに、所管課と直接やり取りできる仕組みにできないか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業は申請なども簡単で使いやすくて良かった。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の予算事業は、総合事務所の考え次第で市の事業になっているものもあり、総合事務所によって差が出ている。
		<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業に取り組もうとした際の補助率が7割に留まるのはおかしい。むしろ、実施内容をもっと見て財政支援を考えるべきである。例えば花火をすればお金はかかるが人は来る。しかし、本当にそれでいいのか。相談期限が早いことも問題。枠で予算を確保し、4月に入ってから、総合事務所等で個々の事業を積上げるようにしてほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・かつて地域活動支援事業が運用されていた時には、公募すると補助金を活用したい団体の委員が集まり、補助金の審査が終わると地域協議会を欠席するという事案があったが、この点についても対策を検討しなければならない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の予算事業は地域協議会を通さずに事業実施されているが、今後は、地域協議会が取組の実施に関して関わっていくというイメージを持った方がいい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・市の補助金は公金であるため、取組の数値目標や成果を求められるが、そもそも地域活動は地域の親睦を目的に継続して実施するものであるため、目標設定はなじまない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・他地区でどのような事業が実施され、またその成果はどうか共有されていない。各地域の取組を評価しないと毎年同じ取り組みの繰り返しになってしまうため、何らかの評価する仕組みを導入すべきである。
<ul style="list-style-type: none"> ・財政的に小さな団体の取組の支援について、備品購入費を補助対象に入れないと取組そのものが活発化していかないのではないか。 		
方策案①について	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施の是非は市が決めることとなり、地域で決めて地域で実行することにならず矛盾しているのではないのか。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが納得できるような企画を立案できれば優先的に予算化されるのか。それが地域協議会委員のやりがいにつながるのではないのか。 	

大項目	小項目	意見・感想等
地域自治の活動を活性化するための財源支援の仕組み	方策案①について	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業は、市議会の権限を無視すると言われていたが、新しい方策案ではその点の支障はないのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会に予算枠を与えられ、地域協議会の判断で執行をすることができるのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・提案のあった事業を、市議会と一緒に議論し、一定の予算枠の中から配分していくのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・方策案1の取組は、地域ビジョンに基づいて、団体がどのようにして申請し、市が決定していくのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・現状、各町内会で防犯パトロールなどを行っているが、このような取組を集約し、活性化させることをイメージすればよいか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・財源支援を受けるためには、地域ビジョンの策定が必須となるのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンの計画に沿った取組を財政支援の対象とするとなると、支援の対象を広げたいがために総花的な地域ビジョンになってしまい、地域の特色がなくなってしまう。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンの策定を次期地域協議会委員が行うとなると、地域ビジョンが策定されるまでの間の財源支援はどう対応するのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンを掲げても、財政支援がなければ何もできない状況になってしまうため重要な支援である。地域協議会としても地域に対して実績を残したい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンを財源支援の仕組みに活用するのであれば、しっかりとしたものを作成する必要がある。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業があったときのように、審査を地域協議会の役割とし、委員のモチベーションが高まるような仕組みを検討すべきである。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業の様に、地域協議会が提案される事業の審査を行うこととなるのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会の委員構成が高齢者だけになった場合、若い人の声をくみ取れず、地域協議会だけで物事を決める怖さがある。
		<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の採択に地域ビジョンによる裏付けが必要となると、ビジョンに合わない事業は拒むことになってしまう。そうならないよう、ビジョンを作る時にふるしきを広げる方向に力が働いてしまうのではないか。作り方に注意が必要である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域のためという意識の委員でなければならないが、団体推薦による委員が、地域ビジョンに基づき取組を考える際に、その団体を誇示するような意識であってはならない。
		<ul style="list-style-type: none"> ・現状の地域独自の予算事業は、提案期限が事業実施の前年の8月～9月であり、実行までに時間がかかり過ぎることから、提案時期を見直してほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の予算事業は、提案期限が8月、9月に設定されており、事業を実施するかなり前に申請しなければならないため、即効性のある制度に改めてほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップの取組や区域を越えた活動について、手厚い支援となるよう検討してほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・現在運用している「地域独自の予算事業」について、市長は補助率を見直すと言ったにもかかわらずそのようになっていない。3割の自主財源が確保できないためにスタートできない取組もあるので、早く見直してほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・市からの補助金が不足する取組については、各地域で町内会費を徴収するなど、自主財源を確保すれば足りると考える。

大項目	小項目	意見・感想等	
地域自治の活動を活性化するための財源支援の仕組み	方策案①について	<ul style="list-style-type: none"> ・単純に補助金ではなく、初期投資に係る資金を援助し、事業実施を行うことで返済する仕組みを考えてもいいのではないか。 ・補助率は、団体等の自立意識を高めるため現行のままとしてよいのではないか。 ・方策案①は収益事業も対象となるのか。事業の立ち上げに初期投資（ハード部分）が必要な場合もあるが、そこも補助対象となるのか。 ・地域ビジョンに基づき各町内会で実施している取組を集約する場合などは、行政がどのような支援や働きかけを行うことになるのか。 ・方策案①は地域自治区単位で実行できるため地域としてまとまった取組ができると考えるが、高齢化が進む中、活性化に向けた取組が実行できるか難しいところもあると思う。 	
	方策案②について	<ul style="list-style-type: none"> ・地域自治区単位で活動していない団体を、支援の対象としたことは良い。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の広報誌を住民組織が作成したことがあったが、この補助制度を活用すればよいのではないか。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・方策案2の取組は、団体がどのようにして申請し、市が決定していくのか。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・方策案2は、広域的な地域活動を考えている団体にとっては、ありがたい支援策である。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・方策案2を支持する。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ハード事業も対象としてほしい。 	
	総合事務所及びまちづくりセンター	集落づくり推進員等の配置拡充について	<ul style="list-style-type: none"> ・「集落づくり推進員」という言葉が街なかには馴染まない。
			<ul style="list-style-type: none"> ・「集落づくり推進員」は中山間地域への導入イメージを持つが、街中においても導入することは可能なのか。
			<ul style="list-style-type: none"> ・現在導入している集落づくり推進員とは別の業務を担う様であれば、名称を変えるべきである。
			<ul style="list-style-type: none"> ・今の集落づくり推進員や公民館主事には本来の任務があるため、新しい任務を加えることは無理がある。しっかり研修を行うか、正規職員に変更するか、あるいは地域おこし協力隊を活用した方が良い。
			<ul style="list-style-type: none"> ・集落づくり推進員には、地域協議会にも出席してもらい、地域の情報を教えてもらいたい。そのような人は1人では足りないのではないか。配置する人数についても、柔軟に考えてほしい。
<ul style="list-style-type: none"> ・集落づくり推進員の配置・拡充について、人員が不足しているためR8からスタートできるよう対応してほしい。 			
<ul style="list-style-type: none"> ・集落づくり推進員の配置は、良いアイデアと考えるが、2、3年で交代するのであれば意味がなく、地域協議会委員の任期である4年間は最低でも活動してほしい。人となりが重要であり、地域と一緒にスクラムを組める人が必要。 			
<ul style="list-style-type: none"> ・集落づくり推進員の配置拡充は、各区域に対して1名のみとなるのか。全分野に精通した能力ある人が求められるのではないか。 			
<ul style="list-style-type: none"> ・集落づくり推進員は、中山間地域振興の活動をする方ではないのか。事務所や各団体に配置するという趣旨が示されているのはなぜか。 			

大項目	小項目	意見・感想等
総合事務所及びまちづくりセンター	集落づくり推進員等の配置拡充について	<ul style="list-style-type: none"> ・集落づくり推進員は何を目的として活動どのような人を配置するのか。従来の業務に加えて1人で足りるのか。 ・集落づくり推進員を通じて町内会等との関係性を強化するため、役割を明確にして主体的に活動できるよう支援する必要がある。 ・他区の地域協議会委員から、まちづくりセンターとは意思疎通をとることができていないとの意見を聞いたことがある。それらを解消するため人員を配置するということが理解してよいか。 ・地域と行政をつなぐ集落づくり推進員はとても大切なパイプ役となるため、是非強化してほしい。 ・地域の実情を分からない人が着任し辞めていくようなことはやめてほしい。 ・地域の団体のニーズ把握、連携促進を目的とするのであれば、短い期間で担当が変わるような集落づくり推進員を導入すべきでない。
	地域とのかかわりの強化について	<ul style="list-style-type: none"> ・現在行っている「地区別まちづくりワークショップ」は、総合事務所が様々な事務仕事を担い、動く気持ちがある住民に寄り添ってくれている。これを地域協議会委員でできれば、行政職員の負担も減ってよいと思う。 ・13区では地域協議会の運営に対して総合事務所からのサポートが手厚い。合併前上越市の15区では、まちづくりセンターの職員が少なくサポートが手薄い。 ・15区では、相談窓口まで行けない人達のために、公民館などに意見箱の設置や集落づくり推進員の配置などにより、手厚く色々な意見を聞いてもらえるとうい。 ・4年間は市の担当者が変わらないでほしい。 ・まちづくりセンターが地域振興に果たす役割はとても重要である。 ・まちづくりセンターには行政窓口がなく、一般市民が多様な要件で訪問することがないため、専属職員を2名程度配置し、住民組織の関係者と共にセンターを運営していくことが望ましい。 ・まちづくりセンターの体制を1人で1区担当するように拡充する必要があるのではないか。 ・まちづくりセンターの対応については、現状に満足している。 ・まちづくりセンターは職員が増員されたが、業務は従来から変わっていないように感じるため、業務の仕方の改善が必要だと考える。 ・各区の総合事務所の老朽化が著しいため、その他公共施設との一元化を図るなど経費の無駄をなくすことも必要である。 ・各区総合事務所やまちづくりセンターに、地域振興に関する専門人材を置いてもらえると、市民とのコミュニケーションが図られてよい。 ・現行の地域独自の予算事業は、地域協議会が蚊帳の外に置かれている。一方、方策案では地域協議会が事業の企画立案や調整などを行うとしているが、よほど行政に詳しい人でないと難しいのではないか。こういうことを「総合事務所や地域センターが地域協議会と連携しながら行う」と、主語を入れ替えるべき。 ・現状のまちづくりセンターでは人員が足りないと感じる。地域に入って現場を見てほしいのでまちづくりセンターの人数を増やしてほしい。 ・行政がオブザーバー的な立場として、地域の団体等の意思決定に関わるような形となるのか。

大項目	小項目	意見・感想等
総合事務所及びまちづくりセンター	地域とのかかわりの強化について	<p>・行政も地域協議会も、地域を盛り上げていくためにはマンパワーが必要であることから、総合事務所に1~2人、専門的な人材を配置してほしい。</p>
		<p>・合併前上越市の15区それぞれに、まちづくりセンターを設置し、諸団体との窓口になってほしい。</p>
		<p>・市役所の机上で考えるのではなく、地域の総合事務所やまちづくりセンターへ行って、市民の声を聞き、動くといったことも進めてほしい。</p>
		<p>・集落づくり推進員の増員ではなく、市の正規職員を増員することも考えてほしい。</p>
		<p>・組織が大きくなると地域との繋がりが薄くなる。総合事務所やまちづくりセンターに行っても顔も名前も分からない職員ばかりになっている。</p>
		<p>・総合事務所からは現状においても十分にサポートをしてもらっているため、このままの状態を続けてほしい。</p>
		<p>・総合事務所には、地域にゆかりのある人や地元住民が多く勤めており、とても心強く頼もしく感じている。現状においても、地域をより良くするために、住民の方に寄り添ってくれていると感じている。</p>
		<p>・総合事務所には、地元住民が多く在籍しているため、区内を網羅的に把握し、住民とコミュニケーションも取れていると思う。</p>
		<p>・総合事務所やまちづくりセンターとのより密接な関係づくりに向け、気軽に相談できる仕組みがあるとよい。</p>
		<p>・総合事務所やまちづくりセンターについて、町内会専属のような職員を配置するなど、もう少し身近に付き合える体制としてほしい。</p>
		<p>・総合事務所やまちづくりセンターの人員や機能面は現状維持でよい。</p>
		<p>・総合事務所やまちづくりセンターの体制や人員を強化し、権限を持たせ、支援の自由度が増えるようにした方がよい。</p>
		<p>・地域に近い総合事務所やまちづくりセンターは役職は少なくていいが、一般職員が少なくなって窓口がなくなるのは困る。</p>
		<p>・地域の課題について、行政、団体等で共有できるように活動してほしい。</p>
		<p>・地域課題を深掘りするのであれば、まちづくりセンターの負担が大きくなる。合併前上越市の15区にまちづくりセンターを設けることが必要ではないか。</p>
		<p>・地域協議会と総合事務所が一緒になり、良い関係を築き、地域のことを考えているが、まちづくりセンターは職員体制が少なく、少数で多くの区をサポートしており大変ではないか。</p>
		<p>・地域協議会自身の企画力・実践力を高めたいと考えるが、何より総合事務所、まちづくりセンターのサポートが必要であるため、変わらず良きパートナーとして機能してほしい。</p>
<p>・地域自治を推進する上で、まちづくりセンターは少ない職員で4~6地区を担当しているため、検討している方策案を支援できる体制にはない。</p>		
<p>・地域住民がまちづくりセンターと関わられるよう、情報の共有、定期的な打合せ、活動の広報等をもっと強化してほしい。</p>		
<p>・方策案のとおり、総合事務所やまちづくりセンターのサポートの下で、集落づくり推進員の配置拡充や公民館主事との連携を図ることよい。</p>		

大項目	小項目	意見・感想等
総合事務所及びまちづくりセンター	地域とのかかわりの強化について	<ul style="list-style-type: none"> ・理想的な地域自治の形を達成するためには、28区全てに総合事務所を1つずつ配置する必要がある。次善手としては、まちづくりセンターに複数の区担当職員を置くことも考えられる。
	公民館主事との連携強化について	<ul style="list-style-type: none"> ・以前、地域協議会と公民館主事で意見交換したことがあるが、双方がどのような活動をしているか理解できておらず、実のあるものにならなかった。具体的にどのような形で連携していくのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・現在、公民館講座の実施にあたり、地域協議会との関わりは全くないため、公民館主事との連携は新しい視点で良いと思う。
		<ul style="list-style-type: none"> ・現時点においても、公民館事業を実施する中で地域協議会との連携や他地区と連携した取組を進めているところもある。
		<ul style="list-style-type: none"> ・公民館にはさまざまな人が来るため情報が入ってくる。その情報を持っている公民館主事を活用することは大切である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・公民館は、貸館業務がメインではないと思う。地域と人が豊かに暮らしていくに当たり、必要な機能や役割を果たしていけるものと考えられるため活用を検討すべき。
		<ul style="list-style-type: none"> ・公民館を地域のインフラとして機能させる仕組みとして、公民館主事との連携強化は取り組むべきである。
		<ul style="list-style-type: none"> ・公民館主事との連携は、社会教育分野では連携できるところがあると思うが、まちづくりの観点だと違和感がある。
		<ul style="list-style-type: none"> ・公民館主事の業務について、現状でも大変な業務量であるため、活用はできないのではないか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・地元在住でない、地元出身ではない公民館主事も数多く活躍しており、地元の意見を聞くことが難しいという意見もあるため、それらを踏まえた連携強化策を検討してほしい。
その他	スケジュールについて	<ul style="list-style-type: none"> ・全て10年度からということではなく、速やかに実施できるものは速やかに実施してほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・各地域協議会には、令和7年度末までに意見交換を踏まえた方策案を示してほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・今後のスケジュールをより詳細にわかりやすくしてほしい。
	検討プロセスについて	<ul style="list-style-type: none"> ・3月の会長会議の時にも選任方法についての意見があったが、その意見内容は共有しないのか。
		<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの実施時期が地域協議会委員改選直後であったため、1期目の人はなにもわからずに回答したところがあると思うが、そのような回答であることを踏まえた上で方策案を検討してほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・この度の方策案ができるまでの経過が不明確である。
		<ul style="list-style-type: none"> ・このような場では意見を出しにくい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・各地域協議会との意見交換を踏まえた方策案の修正等について、方策を確定する前に地域協議会へ説明してほしい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・各地域協議会の意見について、公式に閲覧できるようにしていただきたい。
		<ul style="list-style-type: none"> ・今回の意見交換は、地域協議会の意見を聞いたという既成事実を作るための説明会に感じる。

大項目	小項目	意見・感想等
その他	検討プロセスについて	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も地域協議会と意見交換を行うのか。 ・市長の意向によって、方策案の考え方や方針が変わらないようにしてほしい。 ・市長選挙を通じて、この地域自治推進プロジェクトの取組が変わってしまうことを懸念している。 ・地域独自の予算事業も案として地域に話があったがいつのまにか案がとれ、一方的に制度化されており、この方策案も同じ取扱いにならないか懸念している。 ・当該方策案について、広く市民への説明が必要である。 ・地域自治推進プロジェクトの検討の進め方について、地域協議会委員が議論に入っておらず、行政だけで検討を進めていることに疑義がある。アンケート結果を捻じ曲げて方策案を作っているところもあり信用できない。 ・意見を踏まえ、どのように検討したか示してほしい。
その他	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・4年後にまた委員をやるかはわからないが、自分の任期中に面白くなりそうな案を見ることができて良かった。委員の循環、地域の関心など、どれも今より良い状況になると感じた。 ・意見交換会を通じて、上越市の現状と課題を共有することができた。今後、一市民として行政と相互に情報共有を図りながら、暮らしやすい地域にしていけるよう活動していきたい。 ・観光資源や歴史文化資源などを始め、固有の地域資源を活用した取組を実施するため国や県の補助金を活用できるように市も取り組んでほしい。既存の施設を活性化の起爆剤にしていきたい。 ・行政が考える地域自治と現実の地域自治にギャップがあってはいけないため、よりきめ細やかな対応をしてほしい。 ・行政と地域がお互いに理解しながら制度を作るべきであり、行政からの押し付けとなる制度はよくない。 ・人口減少が進む地域では、地域のリーダーもおらず、絵に描いた餅ではなく、現状を見据えた取組が必要ではないか。 ・地域活性化は、市だけでは無理である。 ・理想的な姿は理解するが、この方策案で地域自治の強化が図られるとは理解できない。 ・地域自治推進プロジェクトの内容は理解できるが、理想が高く、何年経っても解決しないのではないか。住民からすると、今すぐ解決してほしい課題を確実に一つずつ解決してほしい。地域協議会だけではやっていくことができないので、まちづくり振興会や町内会などの団体と連携を取る必要がある。